

最近の信用金庫と銀行の業種別貸出金動向

— 不動産業向けが増加する一方で対個人サービス業向けは減少 —

ポイント

- 2023年6月末の信用金庫の企業向け貸出金残高は53.7兆円、増減率は前年同月比1.5%増となった。銀行の企業向け残高は388.1兆円、増減率は同4.7%増となった。
- 業種別にみると、信用金庫、銀行とも、不動産業向け、金融業、保険業向けの寄与が大きい。一方で、経済正常化が進むなか、宿泊業、飲食業、生活関連サービス業、娯楽業といった対個人サービス業向けでは、前年同月比で残高が減少している。

1. 2023年6月末の貸出金動向

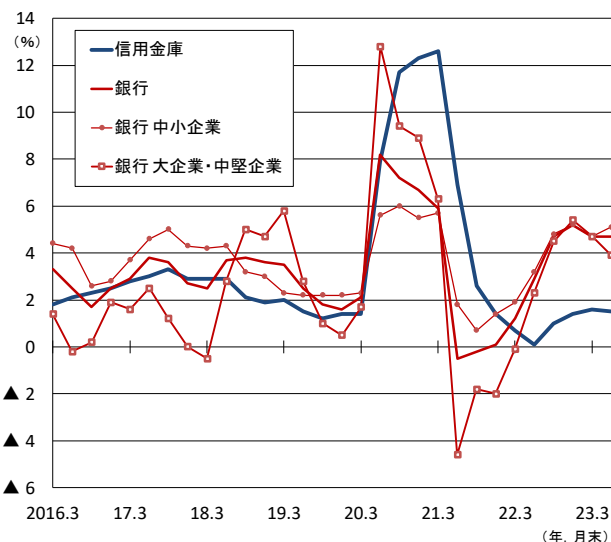
本稿では、日本銀行が8月10日に公表した「貸出先別貸出金」のデータをもとに、最近の信用金庫と銀行(国内銀行の銀行勘定)の貸出金動向を確認する。

23年6月末の信用金庫の貸出金残高の合計は79.5兆円、増減率は前年同月比で1.2%増となった。銀行の貸出金残高の合計は573.3兆円、増減率は同3.9%増となった。

このうち企業向け貸出についてみると、23年6月末の信用金庫の企業向け貸出金残高は53.7兆円、増減率は同1.5%増、銀行の企業向け貸出金残高は388.1兆円、増減率は同4.7%増となった。さらに、銀行の企業向け貸出について企業規模別にみると、中小企業向け残高は250.4兆円、増減率は同5.1%増、大企業・中堅企業向け残高は137.6兆円、増減率は同3.9%増となっている(図表1、2)。

コロナ禍での資金需要急増が一巡した後、信用金庫、銀行ともに企業向け貸出が再び回復傾向にあるが、増減率は信用金庫より銀行の方が高い。

(図表1) 企業向け貸出金増減率の推移



(図表2) 信用金庫と銀行の貸出金
(2023年6月末)

(単位: 億円、%)

	残高	構成比	増減率
信用金庫 貸出金残高	795,832	100.0	1.2
うち中小企業向け	537,156	67.5	1.5
銀行 貸出金残高	5,733,580	100.0	3.9
うち企業向け	3,881,914	67.7	4.7
うち中小企業	2,504,938	43.7	5.1
うち大企業・中堅企業	1,376,974	24.0	3.9

- (備考) 1. 図表1、2とも、日本銀行「貸出先別貸出金」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. 増減率は前年同月比
 3. 企業規模区分など詳細は、日本銀行ホームページ (<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/exyo.htm>) 参照

2. 業種別の貸出金動向

次に、企業向け貸出金の動向を業種別に確認する。ここでは、信用金庫の企業向け貸出、銀行については中小企業向けと大企業・中堅企業向けについて、23年6月末の残高、構成比、増減率、企業向け貸出金に対する寄与率を業種別に分析する(図表3)。

信用金庫については、企業向け貸出残高の約3分の1を占める不動産業向けの寄与が大きく、次いで金融業、保険業向けの寄与が大きい。不動産業向けについては、内訳の「個人による貸家業」は減少しており、個人のアパート・マンション経営ではなく不動産事業者向けが残高を伸ばしていることが分かる。

銀行についても、不動産業向け、金融業、保険業向けの寄与が大きい。不動産業向けでは、内訳の「不動産流動化等を目的とするSPC」が比較的大きな寄与となっている。また、これらの業種に加えて、信用金庫では寄与が大きいリースを含む物品賃貸業、電気・ガス・熱供給・水道業、製造業が高い寄与を示している。

一方で、コロナ禍の資金繰り支援で貸出金残高が急増していた宿泊業、飲食業、生活関連サービス業、娯楽業といった対個人のサービス業では、前年同月比で残高が減少している。特に、銀行の大企業・中堅企業の宿泊業、生活関連サービス、娯楽業向けで減少率が大きくなっており、経済正常化が進むなか、これらの業種の大企業・中堅企業ではコロナ禍に借り入れた資金の返済が進んでいることが伺える。

(図表3) 信用金庫と銀行の業種別貸出金動向 (2023年6月末)

(単位: 億円、%)

	信用金庫				銀行								
	残高	構成比	増減率	寄与率	中小企業				大企業・中堅企業				
					残高	構成比	増減率	寄与率	残高	構成比	増減率	寄与率	
製造業	67,424	12.5	△ 0.2	△ 1.6	653,060	309,408	7.9	3.8	6.5	343,651	8.8	3.1	6.0
農業、林業	1,593	0.2	3.8	0.7	8,420	8,103	0.2	0.5	0.0	316	0.0	6.7	0.0
漁業	461	0.0	△ 3.7	△ 0.2	1,995	1,570	0.0	3.0	0.0	425	0.0	△ 1.3	△ 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	502	0.0	△ 3.6	△ 0.2	8,421	4,152	0.1	△ 9.1	△ 0.2	4,268	0.1	△ 24.0	△ 0.7
建設業	68,023	12.6	0.4	3.7	134,577	110,366	2.8	1.1	0.6	24,209	0.6	14.8	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3,529	0.6	3.6	1.4	185,575	76,767	1.9	12.7	4.9	108,807	2.8	13.4	7.3
情報通信業	4,366	0.8	1.3	0.7	58,433	28,145	0.7	△ 3.2	△ 0.5	30,286	0.7	△ 0.4	△ 0.0
運輸業、郵便業	18,511	3.4	△ 0.1	△ 0.2	196,931	115,792	2.9	1.2	0.7	81,137	2.0	2.8	1.2
卸売業	33,488	6.2	0.3	1.2	280,114	167,520	4.3	0.9	0.9	112,593	2.9	△ 5.2	△ 3.6
小売業	31,386	5.8	△ 0.0	△ 0.3	173,815	106,075	2.7	4.0	2.3	67,737	1.7	1.8	0.7
金融業、保険業	28,746	5.3	10.8	33.8	494,545	257,026	6.6	14.2	18.3	237,518	6.1	4.9	6.4
不動産業	181,558	33.7	3.0	65.2	980,436	890,723	22.9	6.1	29.7	89,711	2.3	7.0	3.3
うち不動産流動化等を目的とするSPC	292	0.0	33.3	0.8	104,165	104,165	2.6	26.5	12.5	0	0.0	-	0.0
うち個人による貸家業	53,675	9.9	△ 2.3	△ 15.6	277,199	277,199	7.1	0.2	0.4	0.0	0.0	-	0.0
うち不動産関連地方公社等	-	-	-	-	4,195	3,696	0.0	△ 13.3	△ 0.3	499	0.0	△ 19.3	△ 0.0
物品賃貸業	3,069	0.5	1.8	0.6	182,784	39,935	1.0	9.0	1.9	142,847	3.6	11.1	8.2
学術研究、専門・技術サービス業	6,789	1.2	3.3	2.6	32,241	25,818	0.6	4.1	0.5	6,421	0.1	23.0	0.6
宿泊業	6,343	1.1	△ 3.4	△ 2.6	25,505	20,472	0.5	△ 2.2	△ 0.2	5,032	0.1	△ 13.1	△ 0.4
飲食業	13,198	2.4	△ 2.8	△ 4.6	29,824	22,312	0.5	△ 4.7	△ 0.6	7,510	0.1	△ 2.7	△ 0.1
生活関連サービス業、娯楽業	13,094	2.4	△ 2.8	△ 4.6	44,331	34,704	0.8	△ 2.8	△ 0.5	9,625	0.2	△ 12.0	△ 0.7
教育、学習支援業	3,616	0.6	△ 0.4	△ 0.2	20,046	8,979	0.2	△ 0.2	△ 0.0	11,065	0.2	△ 0.6	△ 0.0
医療・福祉	23,791	4.4	0.7	2.1	120,557	91,159	2.3	△ 0.8	△ 0.4	29,397	0.7	0.6	0.1
その他のサービス	27,592	5.1	0.6	2.1	103,924	81,945	2.1	3.5	1.6	21,977	0.5	0.0	0.0
企業向け計	537,156	100.0	1.5	100.0	3,881,914	2,504,938	64.5	5.1	70.0	1,376,974	35.4	3.9	29.9

(備考) 1. 日本銀行「貸出先別貸出金」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 網掛けは、各項目の寄与率上位5業種。増減率は、前年同月比。構成比、寄与率は、各業態の企業向け貸出計に対するもの

以上

※「信用金庫業種別貸出金(地区・都道府県別)」を信用金庫に提供しております。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。